



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中丸英実

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 11 月 29 日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476-9701

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

|             | 売上高    |       | 営業利益 |        | 経常利益 |        |
|-------------|--------|-------|------|--------|------|--------|
|             | 百万円    | %     | 百万円  | %      | 百万円  | %      |
| 17 年 9 月中間期 | 7,343  | (7.0) | 398  | (19.2) | 365  | (35.5) |
| 16 年 9 月中間期 | 6,864  | (1.9) | 334  | (33.4) | 269  | (42.8) |
| 17 年 3 月期   | 13,814 |       | 706  |        | 599  |        |

|             | 中間(当期)純利益 |         | 1 株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 |   |
|-------------|-----------|---------|-----------------|----|-------------------------|---|
|             | 百万円       | %       | 円               | 銭  | 円                       | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 272       | (△37.1) | 29              | 02 | —                       |   |
| 16 年 9 月中間期 | 432       | (485.0) | 46              | 10 | —                       |   |
| 17 年 3 月期   | 642       |         | 67              | 99 | —                       |   |

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △0 百万円 16 年 9 月中間期 △1 百万円 17 年 3 月期 △0 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,388,600 株 16 年 9 月中間期 9,388,600 株 17 年 3 月期 9,388,600 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

|             | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |    |
|-------------|-------|-------|--------|------------|----|
|             | 百万円   | 百万円   | %      | 円          | 銭  |
| 17 年 9 月中間期 | 8,239 | 1,770 | 21.5   | 188        | 61 |
| 16 年 9 月中間期 | 8,470 | 1,358 | 16.0   | 144        | 71 |
| 17 年 3 月期   | 8,158 | 1,586 | 19.4   | 168        | 53 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,388,600 株 16 年 9 月中間期 9,388,600 株 17 年 3 月期 9,388,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17 年 9 月中間期 | 165                  | 6                    | △398                 | 1,227             |
| 16 年 9 月中間期 | △32                  | 1,301                | △349                 | 1,624             |
| 17 年 3 月期   | 374                  | 1,290                | △918                 | 1,448             |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

|    | 売上高    | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
|    | 百万円    | 百万円  | 百万円   |
| 通期 | 14,000 | 640  | 420   |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 58 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 11 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

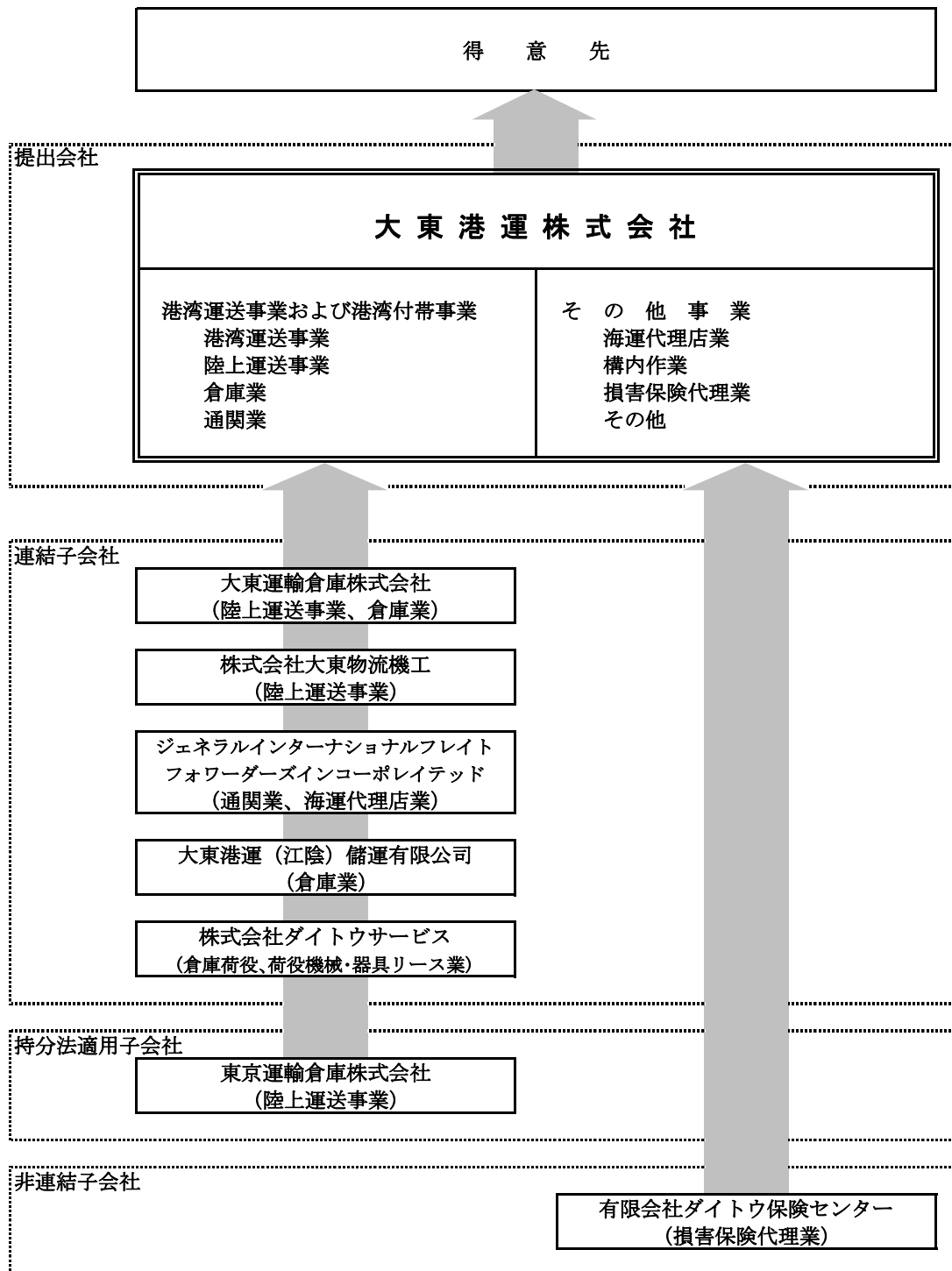
### (1) 主な事業の内容

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

|               | 事業区分    | 会社名  |
|---------------|---------|--|
| 港湾運送事業および付帯事業 | 港湾運送事業  | 大東港運株式会社   |
|               | 陸上運送事業  | 大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社<br>株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社       |
|               | 倉庫業     | 大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社<br>大東港運（江陰）儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス |
|               | 通関業     | 大東港運株式会社<br>ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド    |
| その他事業         | 海運代理店業  | 大東港運株式会社<br>ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド    |
|               | 構内作業    | 大東港運株式会社   |
|               | 損害保険代理業 | 大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター                            |
|               | その他     | 大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス                              |

**(2) 事業系統図**

事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社はこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。平成17年9月に公表しました新中期経営計画において、平成19年3月期までに繰越損失の解消を果たす予定でありましたが、取扱貨物の量的拡大や販路の拡張に努力した結果、1年前倒しの平成18年3月期に達成できる見込みであります。

当社といたしましてはさらに財務体質の改善・経営基盤の強化を図り、早期復配を目指す所存でございます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るための投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、現時点での投資単位の引下げにつきましては、「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」（平成17年4月1日現在）第2条第1項の50万円を下回る水準ですので、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社が得意とする食品の輸入取扱いにつきましては、肉、魚、野菜といった単一の食材だけではなく、加工・調理済の食品が多く占めるようになり、そのため通関等の諸手続が複雑化しております。また、消費者ニーズの多様化や法改正から原産地の表示や食品添加物等に関する高度な知識・ノウハウが諸手続・サービスの中に要求されてきております。

当社はこの分野で高く評価されてきておりますが、さらにこの強みを生かすべく、経営課題の最重要事項として専門家集団の育成、強化、組織化に取り組んでおります。また、施策実施を推進すべく新中期経営計画の重要項目として織り込み、収益力の確保に努めて参ります。

#### [新中期経営計画施策の骨子]

- ・ 営業体制の強化
- ・ 人事制度の見直し
- ・ システムの高度化
- ・ 不振事業の再構築

## (5) 会社の対処すべき課題

当社は、港湾運送事業を中心とする物流会社として、陸上運送、倉庫、通関などの各事業分野が、常に時代の要請に応えられ効率的に機能するよう、大胆な見直し、組替えを継続的に行なって参ります。その為には従業員の理解と協力が不可欠であり、人事の活性化、能力開発、コミュニケーションの活発化にも積極的に取り組んで参ります。

また、当社が得意とする食品の輸入取扱いにおきましては、農林水産省の動物検疫及び植物検疫、厚生労働省の食品検査が義務付けられていること、市況変動の関連から迅速・確実な通関手続きが要請されることなどから、少数の専門業者の領域となっております。専門業者としての期待に応えられるよう能力の向上に積極的に取り組んで参ります。

## (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレートガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組み、経営の健全性向上を図っております。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### ①会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は取締役8名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。

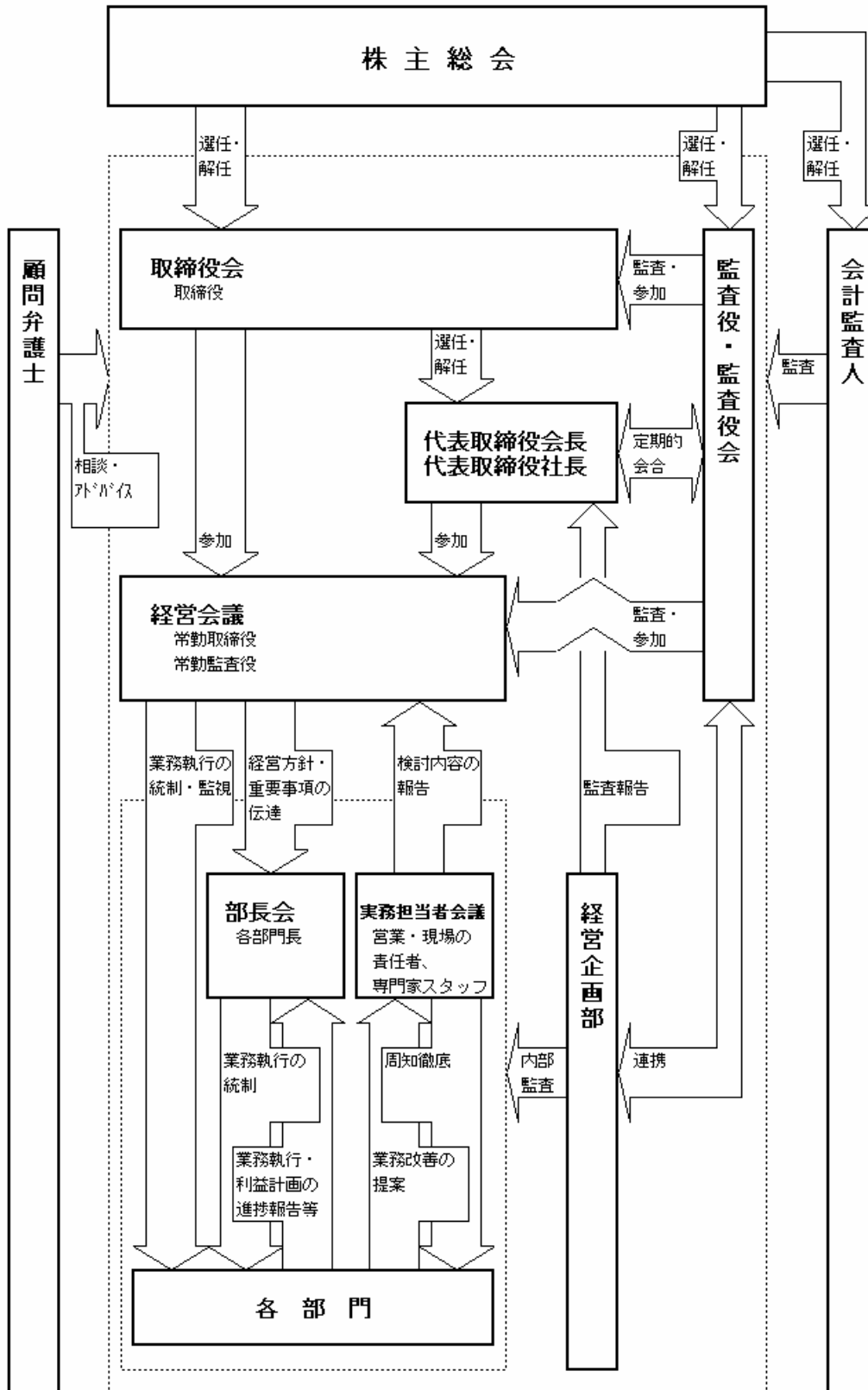
##### ②機関の内容、内部統制の整備状況およびリスク管理体制の整備の状況

- ・取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、定期的を開催しております。
- ・経営会議は、常勤取締役と常勤監査役で構成し、毎月2回以上開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況の把握ができる監視体制を執っております。
- ・部長会は、各部門長で構成し、毎月1回開催し、重要事項の伝達および各部門の業務執行ならびに利益計画の進捗状況等が報告されます。
- ・実務担当者会議は、各部門の営業・現場責任者および専門家スタッフで構成し、毎月1回開催し、業務の効率化と改善を推進しております。
- ・リスク管理体制といたしまして、経営会議・部長会・実務担当者会議および各部門においてそれぞれリスクの評価や対策、社内ルールの周知徹底等を行っております。

##### ③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、平成17年5月、経営企画部に内部監査課を設置し、監査体制の強化を図りました。
- ・監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会および経営会議への出席、業務の内容および財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

④ 経営組織その他コーポレートガバナンス体制の概要図



⑤業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 |
|-----------------|----------|
| 北本 幸仁           | 中央青山監査法人 |
| 福田 日武           | 中央青山監査法人 |

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の補助者（システム専門家）も加えて構成されております。

なお、監査継続年数は全員7年以内のため記載を省略しております。

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の別府克巳氏が専務取締役を兼務しております神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入および事務所賃借料の支払について取引があります。

3. コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・代表取締役と監査役との会合、取締役会・経営会議・部長会を定期的または適宜に開催し、コーポレートガバナンスのより一層の充実に努めております。
- ・実務担当者会議を定期的に開催し、業務改善・効率化の成果を上げております。
- ・IR活動の一環として、新中期経営計画、四半期毎の決算説明資料を当社ホームページ (<http://www.daito-koun.co.jp/>) に掲載しております。
- ・平成17年5月、経営企画部に内部監査課を設置いたしました。

## (7) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

- ①当社における内部牽制組織の状況は(6)1.③「内部監査および監査役監査、会計監査の状況」とおりであります。
- ②管理部門の配置状況につきましては、経営企画部を社長の直轄にして予算統制・内部監査等を行い、管理部において事務統制・適時開示等を行っております。
- ③社内規定につきましては、すでに必要規定を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規定の整備を実施しております。



## (8) その他会社の経営上の重要な事項

### (リスク情報)

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

#### 1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物については、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

#### 3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社より当社に対し、ニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されました。

平成 16 年 7 月 13 日、東京地方裁判所は、原告に 2,118,732 米ドルおよび平成 10 年 1 月 30 日から支払い済みまで年 5 分の割合による金員を支払え、という旨の判決を下しました。

当社は平成 16 年 7 月 15 日、上記判決を不服として東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

また、当中間期において上記訴訟の経過等の状況に基づいて合理的に見積もった訴訟損失引当金を計上しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の着実な景気回復・企業収益の好調さが続く中で、設備投資・個人消費の増加も見られました。また、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。

物流業界におきましては、原油価格の高騰により終始一貫して厳しい状況で推移し、輸出貨物の荷動きが減少いたしました。その中で食品の輸入量については、畜産物は牛肉・鶏肉が堅調に回復し、農産物はポテト等が増加しました。水産物は横ばいであり、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団は取扱貨物の量的拡大や販路の拡張に努力したため、畜産物・農産品のみならず、水産物においても前年同期を上回る取扱量を確保することができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期に比較し4億78百万円増（7.0%増）の73億43百万円となりました。一方、外注原価・諸経費などのコスト管理に努めたため、連結経常利益は前年同期に比較し95百万円増（35.5%増）の3億65百万円となり、連結中間純利益は訴訟損失引当金繰入額1億25百万円、法人税、住民税及び事業税1億57百万円、法人税等調整額2億35百万円を計上した結果、前年同期に比較し1億60百万円減（37.1%減）の2億72百万円となりました。

##### ②セグメント別の概況

###### (港湾運送事業および港湾付帯事業)

港湾運送事業は、船内荷役料収入は減少しましたが、輸入貨物の取扱量が増加したため、売上高は34億75百万円となり、前年同期に比較し9.7%の増収となりました。

陸上運送事業は、国内鋼材貨物のトラック運送料収入は減少しましたが、輸入貨物のコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は12億37百万円となり、前年同期に比較し6.3%の増収となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は15億11百万円となり、前年同期に比較し3.7%の増収となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加したため、売上高は8億92百万円となり、前年同期に比較し8.8%の増収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業全般の売上高は71億17百万円と前年同期に比較し7.7%の増収となり、営業利益は6億55百万円と前期に比較し35百万円増（5.8%増）の増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、船舶代理店収入が減少したため、売上高は2億25百万円と前年同期に比較し11.1%の減収となり、営業利益は33百万円と前期に比較し8百万円減(19.5%減)の減益となりました。

### **③通期の見通し**

当下半期の景気見通しにつきましては、原油価格の動向が懸念されますが、世界経済の回復・拡大や企業収益の回復が持続し、個人消費も回復していくものと予想されます。

食品の輸入環境におきましては、個人消費の回復に支えられ、畜産物・水産物・農産品の輸入量はいずれも堅調に推移していくものと思われまます。

当企業集団といたしましては、平成17年9月策定の新中期経営計画に基づき、営業戦力を強化し、さらに収益力の向上を図り、早期復配を目指す所存であります。

通期の連結売上高は140億円、連結経常利益は6億40百万円、連結当期利益は4億20百万円を予想しております。

## (2) 財政状態（当期のキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1億65百万円、投資活動により6百万円とそれぞれ増加しましたが、財務活動により3億98百万円減少したことから、前連結会計年度に比較し2億20百万円（△15.2%）の減少となり、当中間連結会計期間末には12億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は1億65百万円となりました。

これは売上債権の増加額が2億53百万円、利息の支払額が45百万円および法人税等の支払額が1億76百万円あったものの、税金等調整前中間純利益金額が1億92百万円となり、非資金項目である減価償却費が32百万円および貸倒引当金の増加額が34百万円、退職給付引当金の増加額が17百万円、訴訟損失引当金の増加額が1億25百万円、また仕入債務の増加額が2億8百万円と資金が増加したことから、前中間連結会計期間に比較し1億97百万円の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は6百万円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入が10百万円および貸付金の回収による収入が13百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7百万円および貸付による支出が6百万円あったことから、前中間連結会計期間に比較し12億94百万円の減少となりました。ただし、この比較については前中間連結会計期間において有形固定資産および投資有価証券の売却による収入が12億60百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は3億98百万円となりました。

これは短期および長期借入金の約定弁済を行なったことや社債の償還による支出があったことから、前中間連結会計期間に比較し48百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成15年9月期中 | 平成16年9月期中 | 平成17年9月期中 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| 自己資本比率           | 10.2%     | 16.0%     | 21.5%     | 11.4%    | 19.4%    |
| 時価ベースの自己資本比率     | 14.0%     | 15.0%     | 30.2%     | 14.7%    | 28.5%    |
| 債務償還年数           | 7.5年      | 7.3年      | 3.5年      | 4.4年     | 4.4年     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.5倍      | 4.2倍      | 8.4倍      | 6.9倍     | 6.4倍     |

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

ただし、前中間連結会計期間および前連結会計年度については数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額及び法人税等の支払額）に供託金の支出額を含めて使用しております。

※有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、中間における債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）を年額に換算するため2倍にしております。

※利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目                                   | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |       | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日現在) |       | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日現在) |       |
|---------------------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--|-------|
|                                       | 金 額                          | 構成比   | 金 額                          | 構成比   | 金 額                                    | 構成比   |
| 資 産 の 部                               |                              | %     |                              | %     |  | %     |
| I 流 動 資 産                             |                              |       |                              |       |  |       |
| 1. 現 金 及 び 預 金                        | 1,227,585                    |       | 1,624,756                    |       | 1,448,189                              |       |
| 2. 受取手形及び営業未収入金                       | 2,695,684                    |       | 2,574,019                    |       | 2,433,966                              |       |
| 3. た な 卸 資 産                          | 49,390                       |       | 57,729                       |       | 27,286                                 |       |
| 4. 繰 延 税 金 資 産                        | 163,335                      |       | 211,349                      |       | 134,215                                |       |
| 5. そ の 他                              | 504,215                      |       | 536,091                      |       | 675,160                                |       |
| 貸 倒 引 当 金                             | △ 17,108                     |       | △ 16,770                     |       | △ 16,713                               |       |
| 流 動 資 産 合 計                           | 4,623,103                    | 56.1  | 4,987,175                    | 58.9  | 4,702,105                              | 57.6  |
| II 固 定 資 産                            |                              |       |                              |       |  |       |
| 1. 有 形 固 定 資 産                        |                              |       |                              |       |  |       |
| (1) 建 物 及 び 構 築 物                     | 653,597                      |       | 691,515                      |       | 667,217                                |       |
| (2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具                 | 36,954                       |       | 61,379                       |       | 58,412                                 |       |
| (3) 土 地                               | 1,412,637                    |       | 1,412,637                    |       | 1,412,637                              |       |
| (4) そ の 他                             | 20,231                       |       | 23,612                       |       | 21,772                                 |       |
| 有 形 固 定 資 産 計                         | 2,123,421                    | 25.8  | 2,189,144                    | 25.8  | 2,160,040                              | 26.5  |
| 2. 無 形 固 定 資 産                        | 261,889                      | 3.2   | 272,623                      | 3.2   | 264,502                                | 3.3   |
| 3. 投 資 そ の 他 の 資 産                    |                              |       |                              |       |  |       |
| (1) 投 資 有 価 証 券                       | 315,370                      |       | 220,192                      |       | 259,794                                |       |
| (2) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権<br>その他これらに準ずる債権 | 869,417                      |       | 875,470                      |       | 873,178                                |       |
| (3) 繰 延 税 金 資 産                       | 208,990                      |       | 100,439                      |       | 23,849                                 |       |
| (4) そ の 他                             | 550,540                      |       | 559,273                      |       | 554,052                                |       |
| 貸 倒 引 当 金                             | △ 713,388                    |       | △ 734,414                    |       | △ 678,953                              |       |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計                   | 1,230,929                    | 14.9  | 1,020,961                    | 12.1  | 1,031,921                              | 12.6  |
| 固 定 資 産 合 計                           | 3,616,240                    | 43.9  | 3,482,729                    | 41.1  | 3,456,464                              | 42.4  |
| III 繰 延 資 産                           | —                            | —     | 1,043                        | 0.0   | —                                      | —     |
| 資 産 合 計                               | 8,239,344                    | 100.0 | 8,470,948                    | 100.0 | 8,158,569                              | 100.0 |

(単位:千円)

| 科 目                 | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |       | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日現在) |       | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日現在) |       |
|---------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--|-------|
|                     | 金 額                          | 構成比   | 金 額                          | 構成比   | 金 額                                    | 構成比   |
| 負 債 の 部             |                              | %     |                              | %     |  | %     |
| I 流 動 負 債           |                              |       |                              |       |  |       |
| 1. 支払手形及び営業未払金      | 2,150,727                    |       | 2,019,955                    |       | 1,937,476                              |       |
| 2. 短期借入金            | 1,259,010                    |       | 1,865,842                    |       | 1,631,450                              |       |
| 3. 一年以内償還社債         | 60,000                       |       | 60,000                       |       | 60,000                                 |       |
| 4. 賞与引当金            | —                            |       | —                            |       | 175,097                                |       |
| 5. 訴訟損失引当金          | 125,200                      |       | —                            |       | —                                      |       |
| 6. その他              | 614,601                      |       | 716,254                      |       | 626,923                                |       |
| 流動負債合計              | 4,209,538                    | 51.1  | 4,662,051                    | 55.0  | 4,430,948                              | 54.3  |
| II 固 定 負 債          |                              |       |                              |       |  |       |
| 1. 社 債              | 60,000                       |       | 120,000                      |       | 90,000                                 |       |
| 2. 長期借入金            | 1,347,492                    |       | 1,647,202                    |       | 1,343,142                              |       |
| 3. 再評価に係る繰延税金負債     | 213,666                      |       | 88,260                       |       | 88,260                                 |       |
| 4. 退職給付引当金          | 573,251                      |       | 528,347                      |       | 555,396                                |       |
| 5. その他              | 50,594                       |       | 51,384                       |       | 48,253                                 |       |
| 固定負債合計              | 2,245,004                    | 27.2  | 2,435,194                    | 28.8  | 2,125,053                              | 26.1  |
| 負債合計<br>(少数株主持分)    | 6,454,543                    | 78.3  | 7,097,246                    | 83.8  | 6,556,001                              | 80.4  |
|                     | 13,998                       | 0.2   | 15,085                       | 0.2   | 15,812                                 | 0.2   |
| I 資 本 金             | 856,050                      | 10.4  | 856,050                      | 10.1  | 856,050                                | 10.5  |
| II 資 本 剰 余 金        | 625,295                      | 7.6   | 625,295                      | 7.4   | 625,295                                | 7.6   |
| III 利 益 剰 余 金       | 196,449                      | 2.4   | △ 278,459                    | △3.3  | △ 68,466                               | △0.8  |
| IV 土地再評価差額金         | 3,885                        | 0.1   | 129,290                      | 1.5   | 129,290                                | 1.5   |
| V その他有価証券評価差額金      | 86,471                       | 1.0   | 26,120                       | 0.3   | 48,150                                 | 0.6   |
| VI 為替換算調整勘定         | 2,929                        | 0.0   | 598                          | 0.0   | △ 3,286                                | △0.0  |
| VII 自 己 株 式         | △ 278                        | △0.0  | △ 278                        | △0.0  | △ 278                                  | △0.0  |
| 資 本 合 計             | 1,770,802                    | 21.5  | 1,358,616                    | 16.0  | 1,586,754                              | 19.4  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 8,239,344                    | 100.0 | 8,470,948                    | 100.0 | 8,158,569                              | 100.0 |

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

| 科 目                 | 当中間連結会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) |       | 前中間連結会計期間<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) |       | 前連結会計年度<br>要約連結損益計算書<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |       |
|---------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
|                     | 金 額                                      | 百分比   | 金 額                                      | 百分比   | 金 額   | 百分比   |
|                     |  | %     |  | %     |   | %     |
| I 営業収益              | 7,343,170                                | 100.0 | 6,864,798                                | 100.0 | 13,814,936  | 100.0 |
| II 営業原価             | 5,547,224                                | 75.5  | 5,111,645                                | 74.5  | 10,342,514  | 74.9  |
| 営業総利益               | 1,795,945                                | 24.5  | 1,753,152                                | 25.5  | 3,472,421   | 25.1  |
| III 販売費及び一般管理費      | 1,397,251                                | 19.1  | 1,418,730                                | 20.7  | 2,765,429   | 20.0  |
| 営業利益                | 398,694                                  | 5.4   | 334,421                                  | 4.8   | 706,991   | 5.1   |
| IV 営業外収益            | 23,109                                   | 0.3   | 20,575                                   | 0.3   | 32,496  | 0.2   |
| 1. 受取利息             | 1,174                                    |       | 1,159                                    |       | 2,337   |       |
| 2. 受取配当金            | 1,719                                    |       | 3,380                                    |       | 4,051   |       |
| 3. 受取保険金            | 1,810                                    |       | 1,979                                    |       | 2,540   |       |
| 4. 受取地代家賃           | 4,010                                    |       | 4,052                                    |       | 8,042   |       |
| 5. その他              | 14,394                                   |       | 10,004                                   |       | 15,525  |       |
| V 営業外費用             | 56,003                                   | 0.8   | 85,085                                   | 1.2   | 140,315   | 1.0   |
| 1. 支払利息             | 46,869                                   |       | 60,205                                   |       | 114,642   |       |
| 2. 持分法による投資損失       | 459                                      |       | 1,206                                    |       | 872   |       |
| 3. その他              | 8,674                                    |       | 23,672                                   |       | 24,800  |       |
| 経常利益                | 365,800                                  | 4.9   | 269,912                                  | 3.9   | 599,173   | 4.3   |
| VI 特別利益             | 6,481                                    | 0.1   | 337,278                                  | 4.9   | 394,652   | 2.8   |
| 1. 固定資産売却益          | —  |       | 331,712                                  |       | 331,712   |       |
| 2. 投資事業組合分配金        | 3,441                                    |       | —  |       | 433   |       |
| 3. 投資有価証券売却益        | —  |       | —  |       | 1,210   |       |
| 4. 貸倒引当金戻入益         | —  |       | 5,566                                    |       | 61,084  |       |
| 5. 退職給付引当金戻入益       | 3,040                                    |       | —  |       | —   |       |
| 6. その他              | —  |       | —  |       | 210   |       |
| VII 特別損失            | 179,691                                  | 2.4   | 26,229                                   | 0.4   | 35,651  | 0.2   |
| 1. 固定資産除売却損         | 2,202                                    |       | 7,584                                    |       | 9,851   |       |
| 2. 減損損失             | 16,119                                   |       | —  |       | —   |       |
| 3. 貸倒引当金繰入額         | 34,469                                   |       | —  |       | —   |       |
| 4. ゴルフ会員権売却損        | —  |       | 17,000                                   |       | 17,000  |       |
| 5. ゴルフ会員権評価損        | —  |       | —  |       | 8,800   |       |
| 6. 訴訟損失引当金繰入額※      | 125,200                                  |       | —  |       | —   |       |
| 7. 入会金評価損           | 1,700                                    |       | —  |       | —   |       |
| 8. その他              | —  |       | 1,644                                    |       | —   |       |
| 税金等調整前<br>中間(当期)純利益 | 192,590                                  | 2.6   | 580,961                                  | 8.4   | 958,173   | 6.9   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 157,323                                  | 2.1   | 156,439                                  | 2.2   | 173,741   | 1.2   |
| 法人税等調整額             | △235,335                                 | △3.2  | △9,692                                   | △0.1  | 139,496   | 1.0   |
| 少数株主利益<br>又は損失(△)   | △1,814                                   | △0.0  | 1,421                                    | 0.0   | 2,148   | 0.0   |
| 中間(当期)純利益           | 272,415                                  | 3.7   | 432,792                                  | 6.3   | 642,786   | 4.7   |

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科 目                 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月 1日 )<br>(至 平成17年9月30日 ) | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月 1日 )<br>(至 平成16年9月30日 ) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月 1日 )<br>(至 平成17年3月31日 ) |
|---------------------|---|---|---|
|                     | 金 額   | 金 額   | 金 額   |
| (資本剰余金の部)           |   |   |   |
| I 資本剰余金期首残高         |   |   |   |
| 1. 資本準備金期首残高        | 625,295   | 625,295   | 625,295                                       |
| II 資本剰余金中間期末(期末)残高  | 625,295   | 625,295   | 625,295                                       |
| (利益剰余金の部)           |   |   |   |
| I 利益剰余金期首残高         | △ 68,466  | △ 706,752                                       | △ 706,752                                     |
| II 利益剰余金増加高         |   |   |   |
| 1. 中間(当期)純利益        | 272,415   | 432,792   | 642,786                                       |
| 計                   | 272,415   | 432,792   | 642,786                                       |
| II 利益剰余金減少高         |   |   |   |
| 1. 取締役賞与金           | 7,500   | 4,500   | 4,500   |
| 計                   | 7,500   | 4,500   | 4,500   |
| III 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 196,449   | △ 278,459                                       | △ 68,466                                      |



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                         | 当中間連結会計期間                   | 前中間連結会計期間                   | 前連結会計年度                     |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                             | (自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|                             | 金 額                         | 金 額                         | 金 額                         |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                             |                             |                             |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益          | 192,590                     | 580,961                     | 958,173                     |
| 2. 減価償却費                    | 32,820                      | 38,971                      | 77,407                      |
| 3. 減損損失                     | 16,119                      | —                           | —                           |
| 4. ゴルフ会員権評価損                | —                           | —                           | 8,800                       |
| 5. ゴルフ会員権売却損                | —                           | 17,000                      | 17,000                      |
| 6. 入会金評価損                   | 1,700                       | —                           | —                           |
| 7. 貸倒引当金の増減額                | 34,830                      | △ 5,566                     | △ 61,084                    |
| 8. 退職給付引当金の増加額              | 17,855                      | 47,644                      | 74,693                      |
| 9. 訴訟損失引当金の増加額              | 125,200                     | —                           | —                           |
| 10. 投資事業組合分配金               | △ 3,441                     | —                           | —                           |
| 11. 受取利息及び受取配当金             | △ 2,894                     | △ 4,540                     | △ 6,388                     |
| 12. 支払利息                    | 46,869                      | 60,205                      | 114,642                     |
| 13. 投資有価証券売却益               | —                           | —                           | △ 1,210                     |
| 14. 固定資産売却益                 | —                           | △ 331,712                   | △ 331,712                   |
| 15. 固定資産除売却損                | 2,202                       | 7,584                       | 9,851                       |
| 16. 売上債権の増加額                | △ 253,533                   | △ 219,686                   | △ 79,489                    |
| 17. たな卸資産の増減額               | △ 22,104                    | △ 6,317                     | 24,126                      |
| 18. 仕入債務の増加額                | 208,068                     | 107,251                     | 28,150                      |
| 19. 未払消費税等の減少額              | △ 15,249                    | △ 13,882                    | △ 3,870                     |
| 20. 役員賞与の支払額                | △ 7,500                     | △ 4,500                     | △ 4,500                     |
| 21. 持分法による投資損失              | 459                         | 1,206                       | 872                         |
| 22. その他の資産・負債の増減額           | 10,863                      | △ 26,321                    | △ 113,918                   |
| 小計                          | 384,855                     | 248,300                     | 711,543                     |
| 23. 利息及び配当金の受取額             | 2,894                       | 4,540                       | 6,388                       |
| 24. 利息の支払額                  | △ 45,902                    | △ 59,706                    | △ 112,228                   |
| 25. 供託金の支出額                 | —                           | △ 210,000                   | △ 210,000                   |
| 26. 法人税等の支払額                | △ 176,784                   | △ 15,322                    | △ 21,027                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 165,063                     | △ 32,186                    | 374,675                     |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                             |                             |                             |
| 1. 有形固定資産の取得による支出           | △ 7,830                     | △ 10,477                    | △ 18,022                    |
| 2. 有形固定資産の売却による収入           | 1,643                       | 1,024,694                   | 1,025,027                   |
| 3. 無形固定資産の取得による支出           | —                           | △ 205                       | △ 205                       |
| 4. 投資有価証券の取得による支出           | △ 4,137                     | △ 3,335                     | △ 6,617                     |
| 5. 投資有価証券の売却による収入           | 10,684                      | 235,482                     | 237,482                     |
| 6. 子会社株式の精算による収入            | —                           | 50,000                      | 50,000                      |
| 7. 貸付による支出                  | △ 6,800                     | △ 8,000                     | △ 22,800                    |
| 8. 貸付金の回収による収入              | 13,214                      | 13,155                      | 25,227                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 6,775                       | 1,301,312                   | 1,290,092                   |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                             |                             |                             |
| 1. 短期借入れによる収入               | 401,800                     | 741,800                     | 1,411,800                   |
| 2. 短期借入金の返済による支出            | △ 675,880                   | △ 732,860                   | △ 1,500,220                 |
| 3. 長期借入れによる収入               | 400,000                     | 850,000                     | 1,000,000                   |
| 4. 長期借入金の返済による支出            | △ 494,010                   | △ 1,178,842                 | △ 1,769,934                 |
| 5. 社債の償還による支出               | △ 30,000                    | △ 30,000                    | △ 60,000                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 398,090                   | △ 349,902                   | △ 918,354                   |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 5,648                       | 1,157                       | △ 2,600                     |
| V 現金及び現金同等物の増減額             | △ 220,603                   | 920,381                     | 743,813                     |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高           | 1,448,189                   | 704,375                     | 704,375                     |
| VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高      | 1,227,585                   | 1,624,756                   | 1,448,189                   |

## (5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫㈱  
㈱大東物流機工  
ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド  
大東港運（江陰）儲運有限公司  
㈱ダイトウサービス

#### (2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター  
東京運輸倉庫㈱

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社の数 1社

持分法適用非連結子会社の名称

東京運輸倉庫㈱

(持分法を適用していない非連結子会社)

非連結子会社1社 (有)ダイトウ保険センターについては中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド  
大東港運（江陰）儲運有限公司

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券

その他の有価証券

|         |  |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部資本直入法により処理し)<br>(売却原価は、移動平均法により算定) |
|---------|--|

|         |             |
|---------|-------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
|---------|-------------|

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時 価 法

### ③ たな卸資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 仕掛作業支出金 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品     | 最終仕入原価法   |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主として定率法  
ただし、親会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
- |        |   |
|--------|---|
| 施設利用権  | 親会社の港湾施設利用権については賃借期間（30年）に基づく定額法<br>その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法 |
| ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法   |
- ③ 長期前払費用 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,022,835千円）については15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 訴訟損失引当金  
係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見積額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
これにより税金等調整前中間純利益が16,119千円減少しております。

## (6) 連結財務諸表の注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

|                | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度)  |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 896,397 千円  | 897,650 千円  | 901,058 千円 |
| 自 己 株 式 数      | 400株        | 400株        | 400株       |

### 2. 連結損益計算書関係

※訴訟損失引当金繰入額の内訳

|               |            |
|---------------|------------|
| (1) 損害賠償請求見積額 | 110,000 千円 |
| (2) 弁護士費用見積額  | 15,200 千円  |
| 計             | 125,200 千円 |

### 3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

|                        | 当中間連結会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) |         |           |           |           |
|------------------------|--|---------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 港湾運送事業及び港湾付帯事業                           | その他事業   | 合計        | 消去又は全社    | 連結        |
| I 営業収益及び損益             |  |         |           |           |           |
| 営業収益                   |  |         |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する営業収益       | 7,117,328                                | 225,841 | 7,343,170 | —         | 7,343,170 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | —  | 42,321  | 42,321    | (42,321)  | —         |
| 計                      | 7,117,328                                | 268,163 | 7,385,491 | (42,321)  | 7,343,170 |
| 営業費用                   | 6,462,042                                | 234,566 | 6,696,608 | 247,867   | 6,944,476 |
| 営業利益                   | 655,286                                  | 33,596  | 688,883   | (290,188) | 398,694   |

(単位:千円)

|                        | 前中間連結会計期間<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) |         |           |           |           |
|------------------------|--|---------|-----------|-----------|-----------|
|                        | 港湾運送事業及び港湾付帯事業                           | その他事業   | 合計        | 消去又は全社    | 連結        |
| I 営業収益及び損益             |  |         |           |           |           |
| 営業収益                   |  |         |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する営業収益       | 6,610,783                                | 254,014 | 6,864,798 | —         | 6,864,798 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | —  | 43,599  | 43,599    | (43,599)  | —         |
| 計                      | 6,610,783                                | 297,614 | 6,908,397 | (43,599)  | 6,864,798 |
| 営業費用                   | 5,991,234                                | 255,897 | 6,247,132 | 283,244   | 6,530,376 |
| 営業利益                   | 619,548                                  | 41,716  | 661,265   | (326,843) | 334,421   |

(単位:千円)

|                        | 前連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |         |            |           |            |
|------------------------|--|---------|------------|-----------|------------|
|                        | 港湾運送事業及び港湾付帯事業                         | その他事業   | 合計         | 消去又は全社    | 連結         |
| I 営業収益及び損益             |  |         |            |           |            |
| 営業収益                   |  |         |            |           |            |
| (1) 外部顧客に対する営業収益       | 13,308,557                             | 506,378 | 13,814,936 | —         | 13,814,936 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | —                                      | 86,983  | 86,983     | (86,983)  | —          |
| 計                      | 13,308,557                             | 593,362 | 13,901,920 | (86,983)  | 13,814,936 |
| 営業費用                   | 12,082,503                             | 509,368 | 12,591,871 | 516,073   | 13,107,944 |
| 営業利益                   | 1,226,054                              | 83,994  | 1,310,048  | (603,056) | 706,991    |

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業  
一般貨物自動車運送事業

その他事業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. 有価証券

(当中間連結会計期間末 平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分            | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円)  |
|----------------|----------|----------------------|---------|
| その他有価証券<br>株 式 | 94,973   | 211,894              | 116,921 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 内 容                             | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------|------------------|
| (1) 関係会社株式<br>関連会社株式            | 25,298           |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 78,178           |

(前中間連結会計期間末 平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分            | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円) |
|----------------|----------|----------------------|--------|
| その他有価証券<br>株 式 | 87,554   | 118,515              | 30,960 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 内 容                             | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------|------------------|
| (1) 関係会社株式<br>関連会社株式            | 25,423           |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 76,253           |

(前連結会計年度末 平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |                                 |        |
|----------------|-------------------------|---------------------------------|--------|
|                | 取得原価(千円)                | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券<br>株 式 | 90,835                  | 148,427                         | 57,591 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

| 内 容                             | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------------|----------------|
| (1) 関係会社株式<br>関連会社株式            | 25,757         |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 85,609         |

## 6. デリバティブ取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 連結部門別売上高

(単位：千円)

| 区 分            | 当中間連結会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) |       | 前中間連結会計期間<br>(自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日) |       | 増 減      |       |
|----------------|--|-------|--|-------|----------|-------|
|                | 金 額                                      | 構成比   | 金 額                                      | 構成比   | 金 額      | 増減比   |
| 港湾運送事業及び港湾付帯事業 | 7,117,328                                | 96.9  | 6,610,783                                | 96.3  | 506,544  | 7.7   |
| 港 湾 運 送 部 門    | 3,475,628                                | 47.3  | 3,168,313                                | 46.2  | 307,314  | 9.7   |
| 陸 上 運 送 部 門    | 1,237,503                                | 16.8  | 1,164,063                                | 17.0  | 73,440   | 6.3   |
| 倉 庫 部 門        | 1,511,737                                | 20.6  | 1,457,885                                | 21.2  | 53,851   | 3.7   |
| 通 関 部 門        | 892,459                                  | 12.2  | 820,520                                  | 11.9  | 71,938   | 8.8   |
| そ の 他 事 業      |  |       |  |       |          |       |
| そ の 他 部 門      | 225,841                                  | 3.1   | 254,014                                  | 3.7   | △ 28,173 | △11.1 |
| 合 計            | 7,343,170                                | 100.0 | 6,864,798                                | 100.0 | 478,371  | 7.0   |

(注) 当企業集団はすべての顧客からの直接受注による営業活動を行っております。